



2024年8月1日

日本の課題: 人口増に頼らない経済成長をどうやって実現するか

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 森川 央

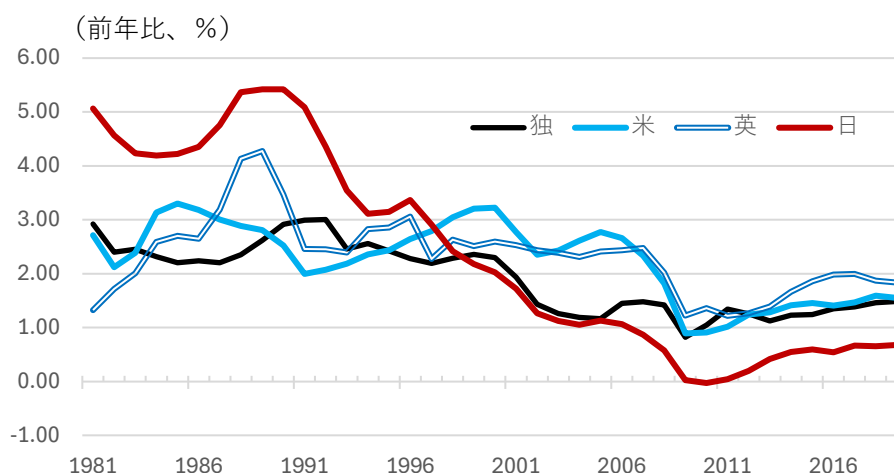
一般にマクロ経済分析では、成長の源泉を労働・資本・技術革新の3つに分解する。総人口、労働力人口のいずれも減少し始めている日本は、大きな政策変更がない限り、当面人口増に頼った成長を望むことができない。成長力を高めるには、設備やインフラなどの固定資本投資を増強し、研究開発を進め技術革新を実現する必要がある。

まず固定資本（機械設備やインフラストラクチャー）について考えてみたい。固定資本投資を増強することで、労働者一人当たりの資本を増やし生産性を高めることができる。固定資本の量（ストック）は、年々の設備投資の累積と老朽化や設備の廃棄によって決まってくる。

このように重要な生産要素であるが、日本の資本ストックの伸びは極めて小さい。2010年代を比較すると、米国1.3%、ドイツ1.3%、イギリス1.6%に対し、日本は0.4%でしかない。

日本も1980年代は4.8%、90年代は3.1%も伸びていた。ところが2000年代に入ると0.9%に低下し諸外国に劣後するようになり、現在に至っている。

図1 資本ストックの増減率



(資料) セントルイス連銀

資本ストック伸び悩みの原因としては、第一に日本経済の期待成長率が停滞するなかで、企業が国内での設備投資を抑制したことが考えられる。次に、国の財政状況が悪化するなか、公共投資を抑制した効果も無視できないだろう。住宅投資の不振も影響したはずである。

これらを合計した固定資本投資の10年ごとの伸び率を比較すると、1990年代から2000年代までの20年間、日本は最低である。特に2000年代の落ち込みは大きかった(表1)。2010年代に入ると回復がみられるが、まだ米国やドイツから引き離されている。

表1 主要国の固定資本投資伸び率(年平均)

	日本	ドイツ	米国	英国	フランス
1990年代	-0.3%	1.9%	5.5%	2.3%	1.7%
2000年代	-2.1%	-0.3%	0.0%	0.8%	1.2%
2010年代	1.4%	2.0%	4.0%	1.7%	1.0%

資料) Refinitiv

次に、技術革新による成長への寄与分をみよう。統計上、技術革新は全要素生産性(Total Factor Productivity)と呼ばれている。表2は日本を含む主要先進国のTFP上昇率を比較したものである。日本のTFP上昇率は、1980年代には平均1.1%と諸外国に比べ高かったものの、続く20年間は低下している。この間、世界的にIT革命が進行し、日本も例外ではなかったにもかかわらず低迷していた。バブル崩壊後の低成長下で日本企業が積極的な経営ができず、技術革新の取り込みにおいても劣後したことを示唆している。

表2 主要先進国の全要素生産性(TFP)上昇率

	ドイツ	日本	フランス	米国	英国
1980-89	0.7	1.1	1.1	0.4	0.7
1990-99	1.5	-0.2	0.6	0.7	0.4
2000-09	0.0	-0.2	-0.1	0.7	0.1
2010-19	0.7	0.7	0.0	0.6	0.1

(資料) セントルイス連銀

2010年代にはTFP上昇率が持ち直し0.7%となっている。米独の上昇率に追いついたが、90年代と2000年代の遅れを取り戻すことはできていない。一方、英仏からの遅れは取り戻した模様である。しかし、この統計からは、せいぜいTFPの伸び率は他国並みであり、人口減の影響を資本ストックでもTFPでも埋め合わせるには至っていないことがわかる。¹

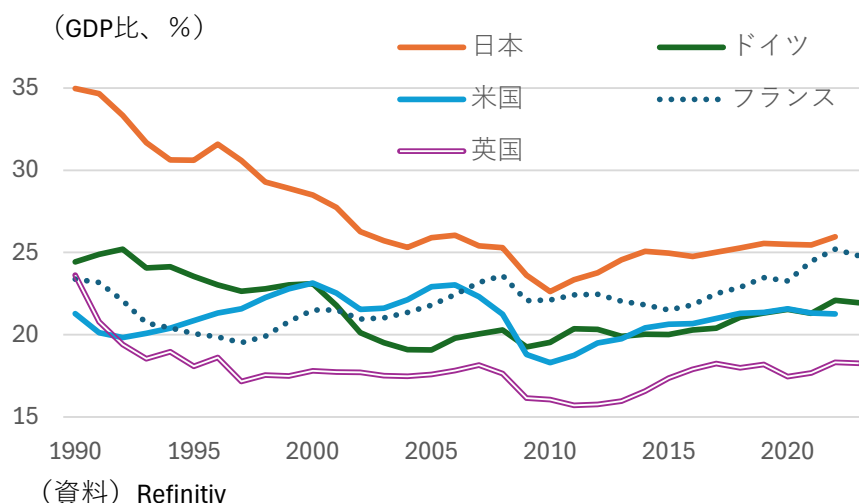
人口減社会の日本が成長率を高め豊かな生活を実現するためには、結局、固定資本投資を増強するしかないだろう。固定資本投資には研究開発も含まれるため、投資を増やせば

¹ ドイツは出生率が低迷しているが移民を受け入れており、米国は出生率も移民流入数も高く、どちらも人口増加が続いている。もっとも、移民増が社会的な緊張をもたらしている問題はあるが、少なくとも経済成長のマイナス要素とはなっていない。

技術革新効果にも期待が持てる。だが、日本に固定投資を拡大する余地が残っているだろうか。

実は、GDPに占める固定資本投資の割合をみると、日本はすでに主要国の中で一番高い。日本の固定資本投資比率は25%を超えている。日本国民はすでに長年、消費を我慢し、投資に所得を振り向けているのである。今後さらに消費を削り投資を増やすことは、少子高齢化が進行するなか、容易ではないように思われる。

図2 主要先進国の固定資本投資比率



投資の質についても考える必要がある。資本ストックが大きくなればそのメンテナンス、更新のための投資の割合が大きくなる。そのうえ既存インフラの老朽化も進行している。さらに日本は地震大国である。インフラを守りつつ、資本ストックを増強していくことは、膨大なメンテナンスコストを払ったうえで、さらに投資を積み増すということに他ならない。前途は厳しいが、少子高齢化は先進国共通の課題でもあり、政府も民間もがそれぞれの果たすべき役割について対応していく必要がある。

以上

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。